

「第7回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」別冊

医療に関する勤労者の意識調査報告書

「患者・国民のための医療改革に関する研究委員会」(*主査)

*山崎 泰彦 (神奈川県立保健福祉大学教授)	堀 真奈美 (東海大学教養学部専任講師)
北浦 正行 ((財)社会経済生産性本部 社会労働部長)	小野田朝栄 (健康保険組合経営研究会 常任理事・事務局長)
竹本 善次 (福祉・社会保障総合研究所代表)	木村 崇 (自治労健康福祉局次長)
渡辺 克也 (U I ゼンセン同盟政策局)	福田 拓治 (自動車総連企画総務部長)
花井 圭子 (連合生活福祉局次長)	河村 雄三 (連合生活福祉局部長)

当該研究委員会は、利用者の立場からみた日本の医療システムの現状と改革の方向、問題の把握と解決に向けた政策課題について研究している。その一環として、勤労者を対象にした医療に関する意識調査を実施した。本調査報告書は、連合総研が定期的実施している「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」のなかに医療に関する設問を特別に設定し、結果をとりまとめたものである。調査結果のポイントはつぎのとおりである (回答者数は約 760 名)。

- ◆<健康でない>人が2割弱で、生活全般に不満をもっている人が多い。
- ◆約6割が現在の医療に不満をもっており、とくに<健康でない>人に不満が高い。
- ◆不満をもつ人は、とくに医療の選択に関する情報を強く求めている。
- ◆医療の安全への関心は非常に高く、安全確保のための対策としては、「医師の技術力」や「医療事故情報の共有化」が重視されている。
- ◆医療費の負担については、8割弱が負担を感じており、とりわけ40代男性で負担感が強い。
- ◆医療費の自己負担増による医療や健康についての行動の変化では、6割弱が行動に変化があったとしており、とくに40代の4割が早期受診を抑制している。

目次

はじめに / 調査の実施概要と回答者の属性 / 調査結果の概要

調査結果報告

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------|
| 1. 現在の健康状態 | 7. 特に必要だと思う医療情報 |
| 2. 自分の過去半年間の病院・診療所の受診回数 | 8. 医療の安全確保への関心 |
| 3. 家族の過去半年間の病院・診療所の受診回数 | 9. 医療の安全確保のために特に重要と思われる対策 |
| 4. 自分を含む家族の過去半年間の病院・診療所の入院経験 | 10. 医療費の負担 |
| 5. 現在の医療に対する総合的満足感 | 11. 医療費の自己負担増による医療や健康についての行動の変化 |
| 6. 現在の日本の医療に対して特に改善が必要だと思う問題点 | |

調査票 / 基礎クロス集計表